**抑止から対話へ―日中間の「民冷」は「政熱」で克服を、そして韓国の重要性―**

**一般社団法人東北亞未来構想研究所理事・主席研究員**

**堤一直**

**１　NATO「東京事務所」設置案の消滅と日中対話進展の可能性**

　朝鮮戦争が始まった6月25日、日本経済新聞に『消えたNATO「東京事務所」案』という

記事が掲載された。フランスが中国の反対を受け、NATO東京事務所設置案が消滅したというのがその内容である。このNATO東京事務所設置案は前岸田政権が積極推進し、NATOへの日本加盟の出発点になると考えられていた。

だが、今回のフランスの対応は十分納得でき、かつ東アジアでの緊張緩和に繋がるというのが筆者の感想だ。**フランスにとって、中国は自国航空機の大量購入など重要な経済パートナーであり、またそもそも極東の対立に巻き込まれたくないというのが本音だろう。**

**フランスが欧州の一国として直面しているロシア・ウクライナ戦争という「現在の悲劇」は、中国と日本をはじめとした諸国間の衝突という「未来の危機」と重複して見える。**この戦争を開始したのがロシアであることは事実だ。だが、ロシアの隣国であり、かつ歴史的・文化的に繋がりの深いウクライナがNATOに加盟し、アメリカと西欧の核兵器が持ち込まれることに対するロシアの不安は理解できる。

ロシアは東西両面で山脈や河川などの地理的障壁が少なく、13世紀のモンゴルを皮切りにフランス、ドイツなど強国に侵攻され続けてきた。ウクライナを自国の文化圏の一部とみなすロシアの認識に問題が無いとは言わない。だが、冷戦終了以降のNATOの東方拡大がこのロシアの「トラウマ」を刺激し、今回の悲劇に繋がったと筆者は考える。

中国はロシアに比べ侵攻を受けた歴史は長くないが、19世紀半ば以降アメリカ、フランス、イギリス、ドイツといった現在のNATOの中心国に加えて、日本によって自国が半植民地化された。**よって、ロシアと同じく「トラウマ」を持つ国と言える。**

一方、日本の親米保守派の間ではアメリカだけでなく欧州とも提携しNATOの東アジア拡大を実現し、中国をけん制するという意見がある。**だが、緊張が高まり、もし中国対NATOの戦争が始まったら、主戦場になるのは日本と中国だ。米軍基地のある韓国が無傷で済まないおそれもある。**「けん制」ではなく、2025年1月に5年ぶりに実現した、台湾を担当する中国人民解放軍東部軍管区代表団の訪日といった「対話」こそが東アジアの平和に貢献できる。

**２　なぜ、石破総理は東アジア版NATOを封印したか。**

岸田政権に比べ日中関係を重視しているが、石破政権は「東アジア版NATO」という構想を持っていた。この構想の特徴は日本、韓国、東南アジア、さらにはインドなど東から南に達するアジアの国々が中心となり、その安保枠組みに欧米が参加するというものである。**NATOの東アジア拡大とは、中心となる国家が異なるが、中朝露を意識し東洋・西洋を巻き込んでの集団安保体制構築という点では同質だ。**

石破総理は、実質的な総理選挙である自民党内の総裁選の直前である昨年9月末にアメリカのハドソン研究所に東アジア版NATOの重要性を強調した論文を投稿している。遡るならば、石破総理は2002年から2004年には防衛庁長官、さらには2007年から2008年までは国防省長官を務め、2011年には『国防』という書籍も出版した国防通の政治家である。総裁選を意識し突然国防政策を強調し始めたのではなく、石破総理には彼なりの信念があるのだ。**しかし、ASEANや南アジアの大国インドの姿勢を時系列的に見ていくならば、アジア版NATOの可能性には疑問符が付く。**

1. 9月末：マレーシアMohamad Hasan外相が、国連総会でマレーシアがより一層追求していく課題の１つとして「不要な地政学的対立に巻き込まれないこと」と発言。
2. 10月1日：インドのJaishankar外相が、東アジア版NATOに対し「インドはこのような戦略的枠組みを考えていない」と発言。
3. 10月5日：インドネシアの主要紙ジャカルタ・ポストが「No to Asia’s NATO」という題名の記事で、「西側諸国とその同盟国、即ちオーストラリアと日本は、ASEANを一致団結させて、中国に対抗させたいようだ」と批判。

　これら消極的反応を意識したか明らかではないが、**日本外務省のサイトを見る限り石破総理は10月10日から12日までのASEAN関連首脳会議に関連した全体会議及び２カ国間会議で、「アジア版NATO」に言及していない。**日本経済新聞によれば石破総理はこの会議で韓国の保守派である尹前大統領に対し「アジア版NATO」の話題を出さず、会議前の10月6日には韓国大統領府関係者が「現実性がある対案が日本側でつくられたとはみられない」とまで述べている。日本側の曖昧な態度への韓国大統領府の戸惑いすらうかがえる。

　その後11月28日には特別国会が開催されたが、この特別国会では総理が「所信表明演説」を行うのが通例である。この時、石破総理が東アジア版NATOに言及しなかったことに対する、立憲民主党の原口一博衆議院議員の質問と、それに対する回答も興味深い。

原口は「言及しなかった理由」及び「加盟国として特定の国を想定しているのか」質問したのだが、石破は「その他優先的に取り組む安全保障・外交上の課題」があり、かつ加盟国として「特定の国を想定していない」と回答したのである。石破総理は東アジア版NATOがあくまで「一人の政治家として」の構想であるとも付け加えた。**就任から約２カ月で石破は東アジア版NATOを政策としては掲げなくなったと言える。**

**３　「自由で開かれたアジア・太平洋」の再現？OCEAN構想に実効性はあるのか？**

　ただ、石破政権が地域での安保共同体構想を完全に放棄したわけではないことは、中谷防衛大臣が5月31日に「OCEAN（One Cooperative Effort Among Nations）」を打ち出したことからも明らかだ。

なお、中谷大臣はそもそも3月30日にアメリカのヘグセス国防長官との間で「One Theater」という地理的範囲を意味する用語を用いて会談していた。だが、1か月後の4月18日にその定義について日本の防衛大臣記者会見で質問された際、「相手との関係もあるから、これを明らかにすることは差し控えたい」と述べたのである。

「相手」とはアメリカなど共通した利害を持つ国々を意味しているのだが、この会見で脅威の対象としてロシアを名指しした一方、中国を名指ししていないことは看過できない。「One Theater」構想はASEANの同意が得難く、かつ中国を刺激すると中谷大臣が判断した可能性がある。それで結局「One Cooperative Effort…」へと変化したのだろう。

**この変化はかつて安倍政権時に「自由で開かれたアジア・太平洋戦略」から、2018年に「戦略」が抜け、「自由で開かれたアジア・太平洋」と結局トーンダウンしたことを彷彿とさせる。**現在「アジア」ではインド、ASEANの消極的姿勢に加え、韓国でも尹政権より中国との関係を重視する李在明政権が誕生した。これら国々が日本と同一の対中政策を採るとは考え難い。

また、6月末には中国が9月の第２次世界大戦記念閲兵式にトランプを招待する方針であるという報道が出た。こういう敏感な情報はある程度の確実性が無いと表面化しないだろう。ならば「太平洋」の方も日・米で中国をけん制するというより、米・中で安定を維持するという方向へ進んでいくはずだ。

**４　民冷を政熱で温める、そして韓国の重要性**

　もちろん筆者は現在の日本と中国の間に懸念事項が無いと言うつもりはない。むしろ、両国国民の間には頭の痛い問題が存在しており、それを緩和するためにも良好な政府間関係を維持することが考えているのである。

　頭の痛い問題とは日本における「一部の中国人」の行動である。例えば日本のアパートを購入した中国人が中国人対象の民泊とするため、急に家賃を値上げし、日本人が出ていかざるを得なくなるといった現象が、報道も相まって日本人の反感を招来している。また、永住権等日本の滞在資格を取得する際の不正行為も問題になっている。一方、日本人の側にも先入観や偏見を持って接し、中国人と距離を置いたという過ちがある。

いずれにせよ、筆者が見る限り日中両国民の間での葛藤が短期間に解決するとは思えない。ならば、「冷」の民間関係を「熱」の政府間関係で温め続けなければならない。日本が国民の反中感情を受けて、政府も対中強硬策を採るべきではないと考える。**日本政府がすべきことはアジア・欧州と組んでの対中国包囲・牽制ではなく、民衆間の対立を緩和しつつ、良好な政府間関係を維持する努力であるはずだ。**

日本の報道媒体の予想を覆し、日韓関係の安定に努力し、かつ中国との関係改善も志向する李在明大統領が両国関係を補完することもできるだろう。日中関係が良好ならば朝鮮半島も平和であることは、歴史により幾度か証明されている。東アジアが包囲・牽制から、対話の場となることを筆者は願っている。

**글쓴이

쯔쯔미 카즈나오（堤 一直）

일반사단법인동북아미래구상연구소 이사・주석연구원(일본).

1980년 일본 토교 출생. 조치대학 법학부 졸업, 동대학원 글로벌스타디즈연구과 석사과정, 와세다대학원 아시아태평양연구과 박사과정 수료. 박사(학술).  이후 일본, 한국에서 대학강사로 근무. 현재 경희대학교일본연구소 수석연구원 , 번역자, 연구자. 연구분야는 동아시아 국제관계.

번역서（한→일）로 복거일（2003）『죽은 자들을 위한 변호 : 21세기의 친일 문제』　북앤피플 및 허남정(2014）박태준이 답이다 : 한일협정 50년 실종된 한일관계』 씽크스마트. （중→일: 이해(李海)와의 공동번역）로 왕몽(1953)『친춘만세』。**